

たわらノーロード 全世界株式

追加型投信／内外／株式（インデックス型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、国内外の株式に実質的に投資し、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年10月13日～2022年10月12日

第4期	決算日：2022年10月12日	
第4期末 (2022年10月12日)	基準価額	14,907円
	純資産総額	3,095百万円
第4期	騰落率	1.2%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

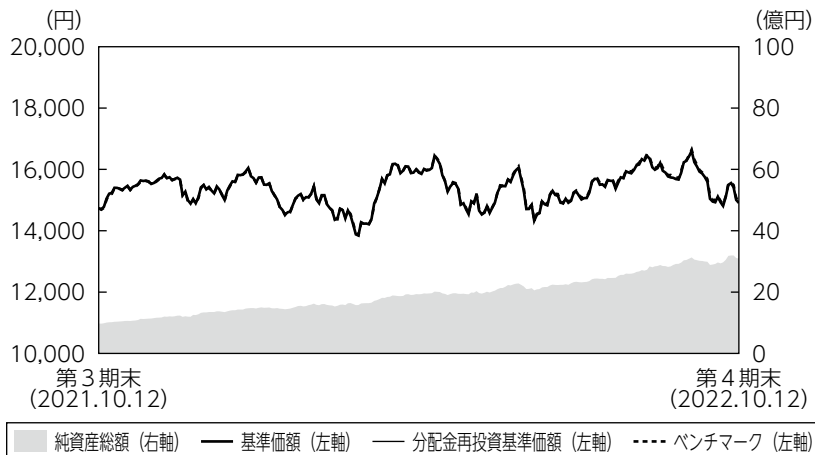
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第 4 期首 : 14,734円
 第 4 期末 : 14,907円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : 1.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注 1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注 2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注 3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。
- (注 4) ベンチマークの算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています (以下同じ)。

基準価額の主な変動要因

国内外の株式市場は米国金利などの上昇による影響やウクライナ情勢を巡る懸念などから調整したものの、大半の通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.3%
エマーシング株式パッシブ・マザーファンド	△10.0%
MSCI ジャパン・インデックス・マザーファンド	△3.5%

1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2021年10月13日 ～2022年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	20円	0.132%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,370円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(8)	(0.055)	
(販売会社)	(8)	(0.055)	
(受託会社)	(3)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	3	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.014)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	5	0.033	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.033)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	11	0.070	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(4)	(0.028)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(6)	(0.038)	
合計	39	0.251	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

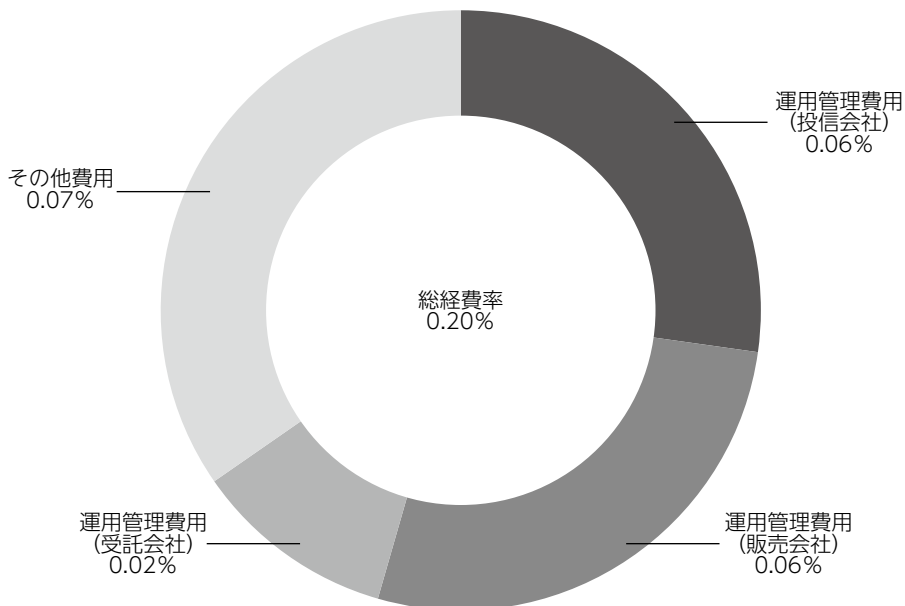
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



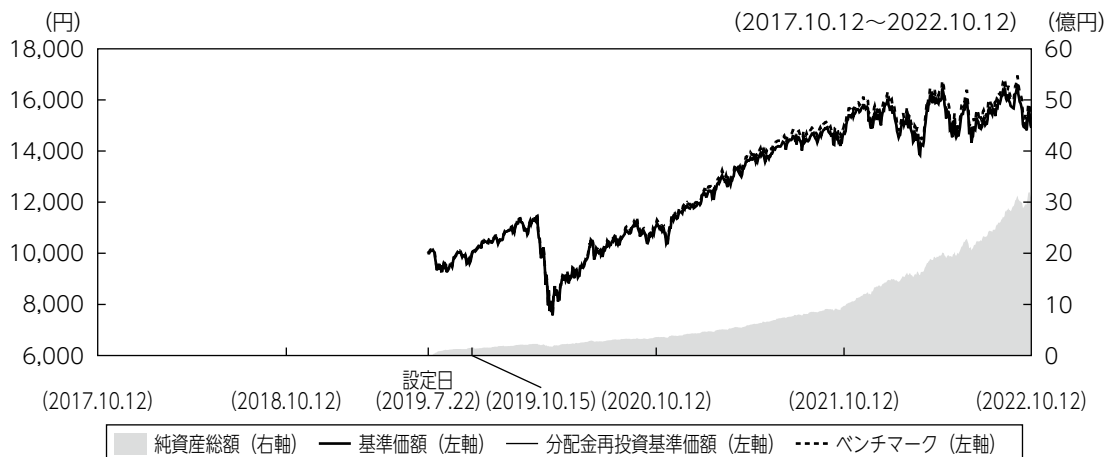
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)) は、設定日前日を10,000として指数化しています。

		2019年7月22日 設定日	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	9,974	11,071	14,734	14,907
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△0.3	11.0	33.1	1.2
ベンチマークの騰落率	(%)	—	0.1	11.9	34.0	1.6
純資産総額	(百万円)	1	153	360	974	3,095

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

投資環境

先進国株式市場は下落しました。期初は好調な企業業績を背景に上昇した後、F R B（米連邦準備理事会）の資産買い入れ縮小加速への警戒感から不安定な展開となりました。2022年に入ると米国の金融緩和策の急速な転換が懸念され下落しました。3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻が嫌気され下落しました。その後は和平交渉の進展期待から反発しましたが、F R Bがインフレ抑制を目的に断続的な利上げを行ったことが嫌気され調整しました。

新興国株式市場は下落しました。期初は台湾企業の好決算などを受け堅調に推移しました。その後、米金融緩和縮小などから調整し、2022年2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻を受け、米欧などが制裁を強化したことでロシア株を中心に下落しました。3月中旬以降は和平交渉の進展期待から反発しましたが、その後は中国での新型コロナウイルスの感染再拡大や米ドル高にともなう新興国からの資金流出懸念などにより不安定な展開となる中、期末を迎えました。

国内株式市場は下落しました。前半は新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念やウクライナ情勢の緊迫化、米国金利の上昇懸念などを背景に軟調な推移となりました。期の半ば以降は円安米ドル高が進行したことが株価の支えとなる局面もありましたが、世界的な金融引き締めによる景気後退懸念などが重しとなり、不安定な相場展開が続きました。

為替市場では、米ドルは期前半にF R Bの資産縮小観測から緩やかな米ドル高円安基調で推移しました。ウクライナ情勢の悪化を受けて商品価格が上昇しインフレ懸念が高まると、F R Bによる金融引き締めへの懸念が強まり、米長期金利が上昇する一方、日本銀行は金融緩和政策を維持したことから両国の金利差が拡大し米ドル高円安が進みました。ユーロなど他の主要通貨も対円で上昇しました。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

日本を含む先進国および新興国の株式等に実質的に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

● 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

● エマージング株式パッシブ・マザーファンド

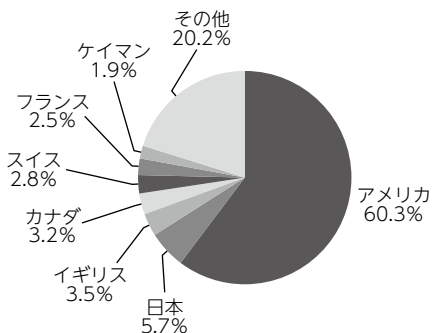
ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

● MSCIジャパン・インデックス・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIジャパン・インデックス（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

【運用状況】 2022年10月12日現在

○ 国別配分



(注1) 比率は実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

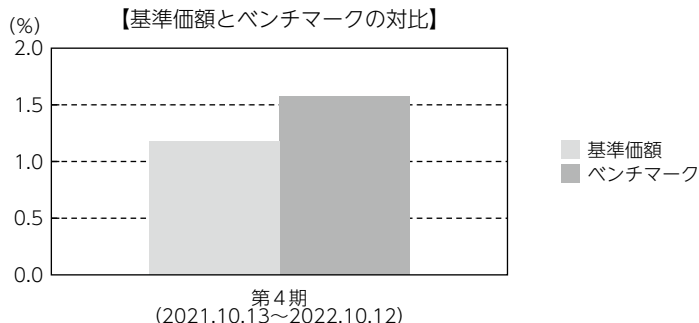
(注2) 発行国（地域）を表示しています。また、上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注3) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.6%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.4%下回りました。信託報酬、各マザーファンドにおける取引コストや配当課税の影響などを除くと、概ねベンチマークと連動した運用成果となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年10月13日 ～2022年10月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,906円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざして、ベンチマークの構成比率に準じるよう各マザーファンドの組入比率を調整します。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を概ね一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。また、保有しているロシア関連銘柄につきましては、売却可能となり次第、速やかに売却する方針です。

●MSCIジャパン・インデックス・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

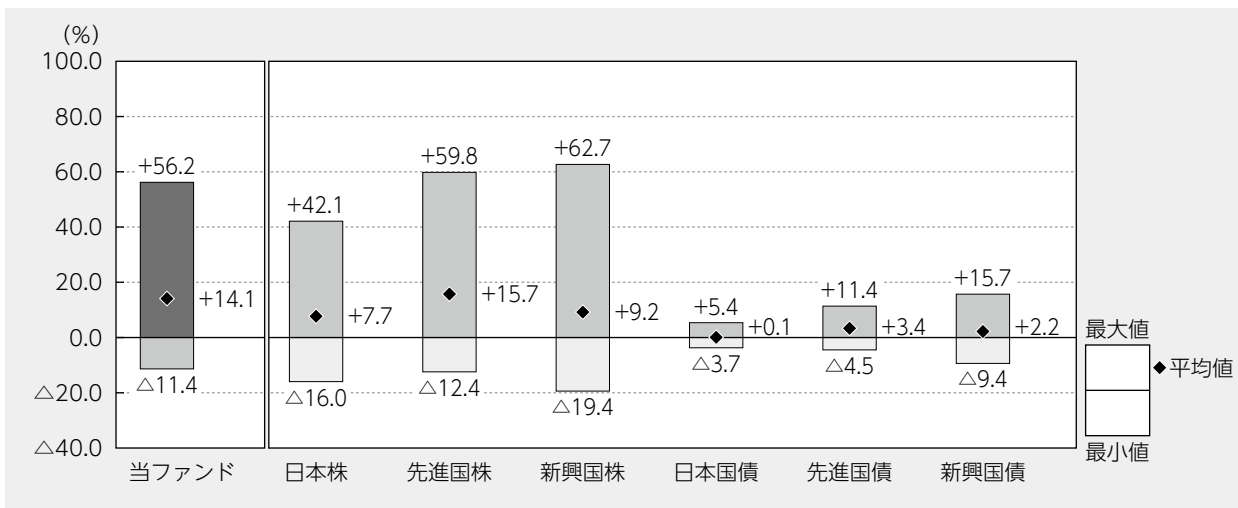
■当ファンドが投資対象とする「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、信託金の限度額を1兆円から3兆円に変更しました。

(2021年12月21日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式（インデックス型）	
信託期間	2019年7月22日から無制限です。	
運用方針	MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	たわらノーロード 全世界株式	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	エマージング株式 パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式 ^(*) を主要投資対象とします。 (*) DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
	MSCIジャパン・ インデックス・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株式に実質的に投資し、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざします。 MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）への連動性を高めるため、有価証券先物取引等を活用する場合があります。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	決算日（原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2017年10月~2022年9月 (2017年10月~2020年6月はベンチマークのデータ)

代表的な資産クラス : 2017年10月~2022年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年10月12日現在）

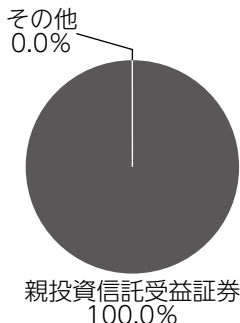
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：3ファンド)

	当期末
	2022年10月12日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	83.4%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	11.0
M S C I ジャパン・インデックス・マザーファンド	5.6
その他	0.0

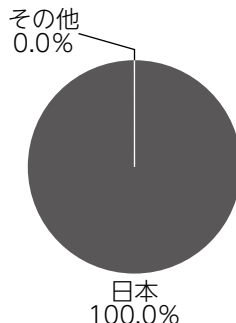
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

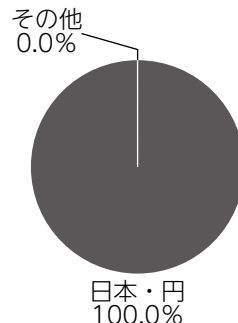
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2022年10月12日
純資産総額	3,095,270,492円
受益権総口数	2,076,423,959口
1万口当たり基準価額	14,907円

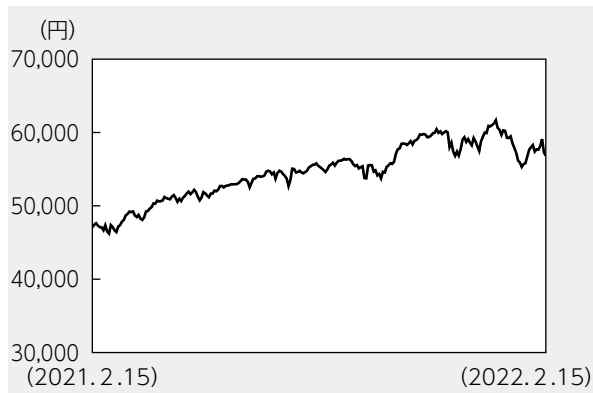
(注) 当期中における追加設定元本額は1,653,147,096円、同解約元本額は237,792,452円です。

組入ファンドの概要

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2021年2月16日～2022年2月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.9%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.7
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.5
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.4
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.4
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.3
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	1.1
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	0.9
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	0.8
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	0.8
組入銘柄数	1,284銘柄	

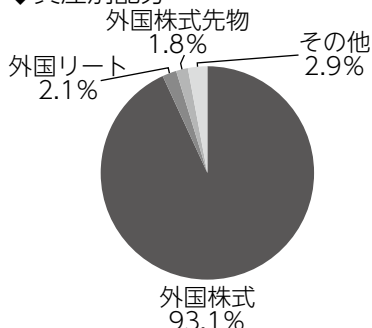
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	3円	0.006%
(株式)	(3)	(0.005)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	14	0.025
(株式)	(14)	(0.025)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	22	0.040
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(22)	(0.040)
合計	39	0.071
期中の平均基準価額は54,626円です。		

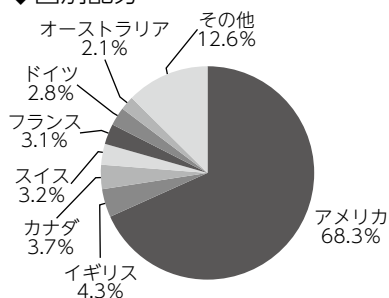
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.3%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.3
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

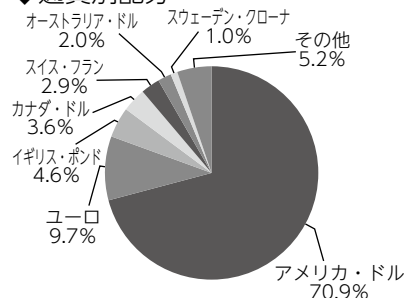
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

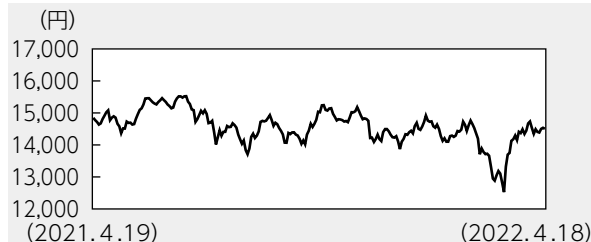
(注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】

(計算期間 2021年4月20日～2022年4月18日)

◆基準価額の推移

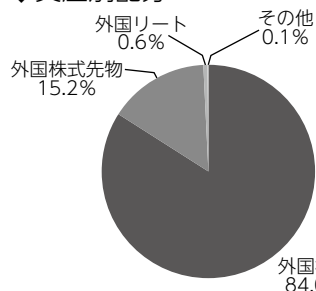


◆1万口当たりの費用明細

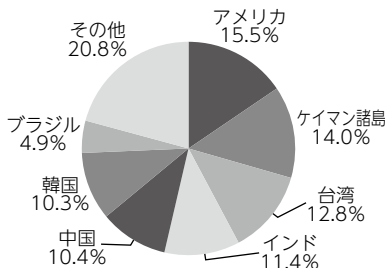
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	17円	0.116%
(株式)	(14)	(0.098)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(2)	(0.016)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	27	0.189
(株式)	(27)	(0.189)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	71	0.485
(保管費用)	(18)	(0.124)
(その他)	(53)	(0.361)
合計	115	0.789

期中の平均基準価額は14,559円です。

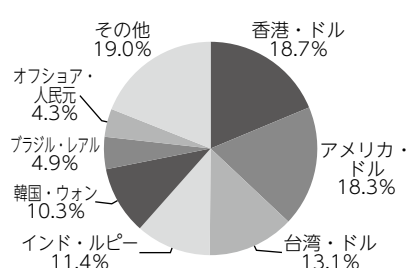
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	5.6%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	3.2
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	3.1
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.2
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.1
MEITUAN	香港・ドル	1.0
VALE SA	ブラジル・リアル	0.9
INFOSYS LTD	インド・ルピー	0.9
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	0.9
AL RAJHI BANK	サウジアラビア・リアル	0.7
組入銘柄数	1,303銘柄	

◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	15.2%
組入銘柄数	1銘柄	

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

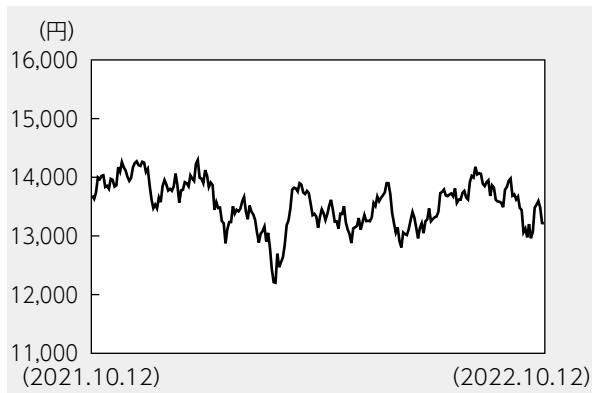
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) その他は、総資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【MSCIジャパン・インデックス・マザーファンド】 (計算期間 2021年10月13日～2022年10月12日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

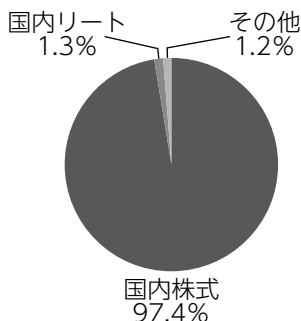
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	5.1%
ソニーグループ	日本・円	2.8
キーエンス	日本・円	2.0
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.9
第一三共	日本・円	1.8
ソフトバンクグループ	日本・円	1.6
KDDI	日本・円	1.6
ファーストリテイリング	日本・円	1.6
任天堂	日本・円	1.6
日立製作所	日本・円	1.5
組入銘柄数	233銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

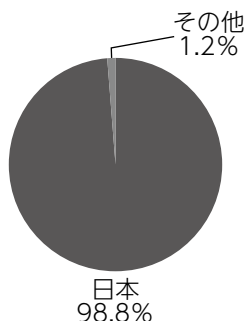
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.005%
(株式)	(1)	(0.005)
(投資証券)	(0)	(0.000)
合計	1	0.005

期中の平均基準価額は13,547円です。

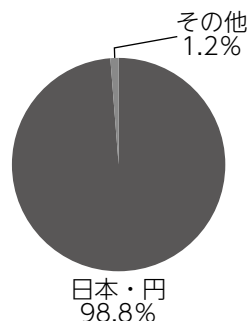
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

